

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼)社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 担当(兼) (氏名) 三坂 直樹 TEL 03-3988-2110
 経営企画部長
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	100,076	16.5	22,871	△3.0	23,577	△1.8	16,816	△1.3	16,595	△2.1	23,378	2.8
2024年3月期第1四半期	85,879	10.4	23,572	7.7	24,009	8.4	17,042	11.9	16,950	11.7	22,737	23.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.15	102.04
2024年3月期第1四半期	108.43	108.39

(注) 純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,425,839	717,901	704,577	15.9
2024年3月期	4,335,852	717,611	705,053	16.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	105.00	105.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	14.2	77,000	7.0	52,000	△28.8	324.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、2024年7月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	185,444,772株	2024年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	24,143,729株	2024年3月期	22,364,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	162,466,933株	2024年3月期1Q	156,327,469株

(注) 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

(期末自己株式数：2025年3月期1Q 1,575,365株、2024年3月期 1,575,365株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、欧米における高い金利水準の継続等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の生産性向上」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における当社の取り組みが評価され、2024年6月に日本DX大賞実行委員会が主催する「日本DX大賞 2024」において、「ビジネストランスフォーメーション（BX）部門優秀賞」を受賞いたしました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,000億76百万円（前年同期比16.5%増）、一方で「不動産関連事業」における前期の不動産信託受益権売却益計上の反動等により、事業利益は228億71百万円（前年同期比3.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は165億95百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)			(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	
当第1四半期連結累計期間	100,076	22,871	16,595	102.15	
前第1四半期連結累計期間	85,879	23,572	16,950	108.43	
伸び率	16.5%	△3.0%	△2.1%	△5.8%	

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	純収益			事業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	57,337	60,676	5.8%	7,320	6,443	△12.0%
リース	3,085	3,230	4.7%	1,138	1,034	△9.1%
ファイナンス	13,724	16,112	17.4%	6,007	9,026	50.2%
不動産関連	6,255	7,433	18.8%	7,273	4,690	△35.5%
グローバル	4,501	11,782	161.7%	1,262	2,153	70.6%
エンタテインメント	1,575	1,455	△7.7%	383	16	△95.7%
計	86,482	100,690	16.4%	23,386	23,364	△0.1%
調整額	△602	△614	—	185	△492	—
連結	85,879	100,076	16.5%	23,572	22,871	△3.0%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

金利や賃金の上昇などの経営環境変化に加え、個別競争から経済圏の競争に変化し、ますます競争環境が激化するペイメント事業においては、ポイント還元といった競争ではなく、他社との差別化として、GOLDカード以上のプレミアム層・法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心とした高稼働・高単価の顧客シェアを拡大させ、この領域での存在感を發揮し収益拡大を目指しております。生産性を向上させ筋肉質な体制基盤の構築を目指し、組織・業務のシンプル化及び、DXによるオペレーション業務の効率化を実施し、また市況に合わせたサービス改定や、DX推進によるUIUX改善を強化し、マーケット及び個々のニーズに最適化された金融サービスをグループ一体となって提供することで、お客様の感動体験を追求し、メインカード化を目指しております。法人領域においては、SMEマーケットに資源を投下し、顧客の資金ニーズに応えるために、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2024年4月より、スルガ銀行(株)の中小企業経営者・個人事業主のお客様向けに、ビジネスシーンに役立つ機能やサービスに加え、特別感も享受いただけるクレジットカード「スルガ・セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス[®]・カード」の取扱を開始
- ・2024年5月、流通企業系グループ「バイシアグループ」の(株)バイシア、(株)カインズと提携し、最短5分で入会からバーコード決済までをアプリ完結する提携クレジットカードの発行を発表
- ・2024年5月より、企業間決済カード「パーチェシングカード」にて、バーチャルカード番号を活用した購買管理機能の提供を開始
- ・2024年6月、ソニー生命保険(株)と多様化するお客様のニーズにお応えすることを目指し、業務提携に向けた基本合意を締結
- ・2024年6月より、増加するインバウンドのお客様の決済ニーズに応えるため、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)と連携し、公共交通機関におけるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済の導入支援を開始
- ・2024年6月より、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様をサポートするためのポータルサイト「SAISON JP Life Assist」を公開

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は29万人（前年同期比24.1%減）、カード会員数は2,428万人（前期末比1.4%減）、カードの年間稼働会員数は1,367万人（前年同期比0.4%減）となりました。また、ショッピング取扱高は1兆4,443億円（前年同期比5.8%増）、カードキャッシング取扱高は412億円（前年同期比6.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,635億円（前期末比2.2%増）、カードキャッシング残高は1,917億円（前期末比1.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、606億76百万円（前年同期比5.8%増）、一方、貸倒コストが上昇した結果、事業利益は64億43百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を実施した結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は367億円（前年同期比4.6%増）、純収益は32億30百万円（前年同期比4.7%増）、一方、貸倒コストが上昇した結果、事業利益は10億34百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は5,970億円（前期末比7.0%増）、提携先数は合計で404先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴いフラット35市場の融資実行金額が、前年同期比として27.4%減少する中、当第1四半期連結累計期間の実行金額は223億円（前年同期比29.2%減）、サービシング債権残高等は1兆3,725億円（前期末比0.1%減）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げにより、当第1四半期連結累計期間の実行金額は351億円（前年同期比122.0%増）、貸出残高は7,303億円（前期末比0.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,972億円（前期末比1.1%増）、当第1四半期連結累計期間における純収益は161億12百万円（前年同期比17.4%増）、事業利益は90億26百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

※フラット35市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続した結果、純収益は74億33百万円（前年同期比18.8%増）、一方、前期に計上した不動産信託受益権売却益等の反動減により事業利益は46億90百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、インド全土に設置した40以上の支店を活用し中小零細企業向けに貸付を行う「ブランチレンディング」において商品の多角化を推進しました。また個人向けに貸付を行う「エンベデッドファイナンス」においては提携パートナーを拡大したことで順調に残高が伸長し、当第1四半期連結会計期間末での債権残高は2,597億円（貸倒引当金控除前）（前期末比20.7%増）となりました。またブラジルとメキシコのレンディング子会社においても、現地パートナーとの提携戦略により着実に投融资実績を積み上げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純収益は117億82百万円（前年同期比161.7%増）、事業利益は21億53百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

今後も国際統括会社であるSaison International Pte. Ltd.と連携のもと、グローバル事業全体の更なる収益拡大に向けた各国事業のスケールアップ及び管理体制の強化を進めてまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、事業効率の向上を目的に店舗構成を見直した結果、純収益は14億55百万円（前年同期比7.7%減）、事業利益は16百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して899億86百万円増加し、4兆4,258億39百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が764億30百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して896億97百万円増加し、3兆7,079億38百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務が182億14百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して2億89百万円増加し、7,179億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	108,745	106,869
営業債権及びその他の債権	3,344,573	3,421,003
棚卸資産	153,773	155,465
営業投資有価証券	79,783	83,937
投資有価証券	89,261	87,360
その他の金融資産	47,503	49,547
有形固定資産	30,296	30,924
使用権資産	15,828	16,151
無形資産	138,569	136,181
投資不動産	144,586	151,784
持分法で会計処理されている投資	132,442	134,634
繰延税金資産	34,337	33,456
その他の資産	16,151	18,522
資産合計	4,335,852	4,425,839
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	322,746	304,531
金融保証負債	8,484	8,244
社債及び借入金	3,048,797	3,163,248
その他の金融負債	22,038	21,427
未払法人所得税	12,311	6,697
ポイント引当金	127,947	129,838
利息返還損失引当金	15,230	14,248
その他の引当金	1,409	1,445
繰延税金負債	188	119
その他の負債	59,086	58,137
負債合計	3,618,240	3,707,938
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,178	93,366
利益剰余金	542,602	542,052
自己株式	△47,767	△53,664
その他の資本の構成要素	41,110	46,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,053	704,577
非支配持分	12,558	13,323
資本合計	717,611	717,901
負債及び資本合計	4,335,852	4,425,839

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	56,649	59,762
リース事業収益	3,085	3,230
ファイナンス事業収益	13,724	16,112
不動産関連事業収益	12,974	16,153
グローバル事業収益	4,378	10,886
エンタテインメント事業収益	7,841	8,182
金融収益	334	1,267
収益合計	98,988	115,594
原価		
不動産関連事業原価	6,842	8,791
エンタテインメント事業原価	6,266	6,727
原価合計	13,108	15,518
純収益	85,879	100,076
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	56,995	62,013
金融資産の減損	8,230	12,230
金融費用	5,069	7,830
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	95	381
持分法による投資利益	1,563	2,584
その他の収益	6,948	2,753
その他の費用	182	145
税引前四半期利益	24,009	23,577
法人所得税費用	6,966	6,761
四半期利益	17,042	16,816
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,950	16,595
非支配持分	91	220
四半期利益	17,042	16,816
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.43	102.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.39	102.04

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
税引前四半期利益	24,009	23,577
調整項目(その他の収益)	△490	△748
調整項目(その他の費用)	141	102
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△87	△59
小計	△436	△705
事業利益	23,572	22,871

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	17,042	16,816
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	2,269	△2,110
確定給付制度の再測定	△21	△5
持分法によるその他の包括利益	△42	684
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	△2
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,448	3,263
在外営業活動体の外貨換算差額	3,961	4,612
持分法によるその他の包括利益	976	119
税引後その他の包括利益合計	5,695	6,561
四半期包括利益	22,737	23,378
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,629	22,526
非支配持分	107	852
四半期包括利益	22,737	23,378

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益			16,950			16,950	91	17,042
その他の包括利益					5,679	5,679	16	5,695
四半期包括利益	—	—	16,950	—	5,679	22,629	107	22,737
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		74		△0		74		74
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,057		1,057	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△6			△0	△7	96	89
その他		30				30		30
所有者との取引額合計	—	99	△12,005	△0	1,056	△10,851	82	△10,768
2023年6月30日時点の残高	75,929	83,659	486,108	△62,669	27,052	610,080	1,930	612,010

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
四半期利益			16,595			16,595	220	16,816
その他の包括利益					5,930	5,930	631	6,561
四半期包括利益	—	—	16,595	—	5,930	22,526	852	23,378
自己株式の取得				△5,896		△5,896		△5,896
株式に基づく報酬取引		248		△0		247		247
配当金			△17,288			△17,288	△103	△17,392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			143		△143	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△99			△3	△103	16	△86
その他		39				39		39
所有者との取引額合計	—	188	△17,145	△5,897	△147	△23,002	△86	△23,089
2024年6月30日時点の残高	75,929	93,366	542,052	△53,664	46,893	704,577	13,323	717,901

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費及び償却費	7,968	8,262

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービスを基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	56,860	3,085	13,724	12,974	4,501	7,841	98,988	—	98,988
セグメント間の 内部収益	477	0	—	85	—	0	563	△563	—
計	57,337	3,085	13,724	13,059	4,501	7,842	99,551	△563	98,988
純収益	57,337	3,085	13,724	6,255	4,501	1,575	86,482	△602	85,879
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	7,320	1,138	6,007	7,273	1,262	383	23,386	185	23,572
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	436
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	24,009

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	60,134	3,230	16,112	16,152	11,782	8,182	115,594	—	115,594
セグメント間の 内部収益	542	0	—	47	—	0	590	△590	—
計	60,676	3,230	16,112	16,200	11,782	8,182	116,185	△590	115,594
純収益	60,676	3,230	16,112	7,433	11,782	1,455	100,690	△614	100,076
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,443	1,034	9,026	4,690	2,153	16	23,364	△492	22,871
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	705
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,577

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	23,572	22,871
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	87	59
調整項目（その他の収益）	490	748
投資有価証券評価益（株式等）	490	303
固定資産売却益	—	444
調整項目（その他の費用）	△141	△102
関係会社株式売却損	△130	—
固定資産売却損	—	△90
その他	△11	△12
調整項目 合計	436	705
税引前四半期利益	24,009	23,577